



## 平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東  
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	6,054	10.1	413	51.4	449	91.6	211	245.5
27年6月期第1四半期	5,500	19.9	272	△6.1	234	△31.8	61	△39.3

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △4百万円 (ー%) 27年6月期第1四半期 56百万円 (△78.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	17.04	ー
27年6月期第1四半期	4.93	ー

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	18,815	12,467	64.1
27年6月期	18,915	12,857	64.7

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 12,052百万円 27年6月期 12,244百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00
28年6月期	ー				
28年6月期（予想）		0.00	ー	11.00	11.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,753	5.1	647	△4.6	694	△11.9	301	△12.2	24.35
通期	22,934	2.6	1,113	△1.8	1,196	△13.0	521	△10.9	42.07

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年6月期1Q	12,390,000株	27年6月期	12,390,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期1Q	4,368株	27年6月期	4,368株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年6月期1Q	12,385,632株	27年6月期1Q	12,385,632株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（平成27年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとする海外経済の下振れリスクが高まっており、景気の先行きについて、一部に不透明感を残す状況となりました。

当社グループにおいては主力の部品セグメントで民生向けのコネクタ用部品はスマートフォン向けの高需要が継続し引き続き好調を維持しました。また、自動車電装向け部品も市場の高需要に支えられ堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。国外への事業展開については、引き続き中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築を進めてまいりました。また、インドネシアの子会社では、金型製作を含め年内の量産開始に向けた準備を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は60億5千4百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は4億1千3百万円（前年同期比51.4%増）、経常利益は4億4千9百万円（前年同期比91.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千1百万円（前年同期比245.5%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、市場の好調に牽引されて堅調な結果となりました。一方、電子機器向け金型は計画以上の売上を確保したものの大口の投資案件が一巡したことで受注は低調となりました。

その結果、売上高は3億9千5百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は9千4百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

## ②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は、大口のスマートフォン向け部品が引き続き好調を維持しており、自動車電装向け部品も市場の高需要に支えられ堅調な結果となりました。

中国の連結子会社は、自動車向け部品の一部が調整となり低調な結果となりました。また、円安の影響による現地引合いの減少などで厳しい状況が続いております。

インドネシアの連結子会社は、計画に遅れがあるものの引合いも増加傾向であり、現地量産用の金型製作にも着手し、年内の量産開始を予定しています。

その結果、売上高は48億8千4百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は4億1千8百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

## ③機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。車載及びコネクタ関連向けは堅調であったものの実装及び半導体関連向けは需要低迷の影響で低調となりました。

医療器具は、主力製品が計画に沿って推移したことで堅調な結果となりました。

その結果、売上高は7億7千1百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は1億3千2百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

## ④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は3百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は83億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が4億7百万円増加し、仕掛品が9千8百万円、原材料及び貯蔵品が3千2百万円減少したことによるものであります。固定資産は104億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億8千3百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は49億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が3億4千1百万円増加したことによるものであります。固定負債は14億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円減少いたしました。これは主にその他に含めております繰延税金負債が1億1千2百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は124億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千9百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が7千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億6千8百万円、非支配株主持分が1億9千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末は64.7%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しております。従いまして、現時点におきましては、平成27年8月10日に公表しました業績予想値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236,273	1,221,943
受取手形及び売掛金	4,434,341	4,841,904
商品及び製品	207,380	220,383
仕掛品	688,847	589,952
原材料及び貯蔵品	1,058,208	1,025,780
その他	439,963	443,555
流動資産合計	8,065,015	8,343,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,993,026	3,927,487
機械装置及び運搬具（純額）	3,147,950	3,163,410
土地	1,448,626	1,448,626
その他（純額）	251,513	285,017
有形固定資産合計	8,841,116	8,824,541
無形固定資産	54,131	53,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,836,217	1,452,311
その他	120,063	142,998
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,955,344	1,594,372
固定資産合計	10,850,593	10,472,205
資産合計	18,915,609	18,815,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,315,924	2,332,187
短期借入金	956,557	1,298,159
1年内返済予定の長期借入金	101,820	101,820
未払法人税等	331,926	200,554
賞与引当金	96,189	293,675
役員賞与引当金	33,650	8,400
その他	690,247	705,133
流動負債合計	4,526,313	4,939,930
固定負債		
長期借入金	279,390	253,935
長期未払金	376,460	377,402
退職給付に係る負債	763,116	776,624
その他	112,846	—
固定負債合計	1,531,813	1,407,961
負債合計	6,058,127	6,347,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	8,442,200	8,516,988
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	11,316,103	11,390,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,799	592,607
為替換算調整勘定	110,947	111,067
退職給付に係る調整累計額	△43,088	△42,064
その他の包括利益累計額合計	928,658	661,610
非支配株主持分	612,719	415,331
純資産合計	12,857,481	12,467,833
負債純資産合計	18,915,609	18,815,725

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,500,125	6,054,749
売上原価	4,845,415	5,238,455
売上総利益	654,710	816,294
販売費及び一般管理費	381,761	403,066
営業利益	272,949	413,227
営業外収益		
受取利息	1,606	4,418
受取配当金	4,555	6,801
受取賃貸料	1,326	2,219
スクラップ売却益	1,410	3,539
為替差益	—	23,644
その他	2,274	2,066
営業外収益合計	11,173	42,690
営業外費用		
支払利息	4,554	5,872
為替差損	43,034	—
その他	2,037	744
営業外費用合計	49,625	6,616
経常利益	234,496	449,301
特別利益		
固定資産売却益	638	921
特別利益合計	638	921
特別損失		
固定資産売却損	75	2,160
固定資産除却損	48	51
特別損失合計	123	2,211
税金等調整前四半期純利益	235,011	448,011
法人税、住民税及び事業税	208,868	246,581
法人税等調整額	△65,854	△60,862
法人税等合計	143,014	185,718
四半期純利益	91,996	262,292
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,911	51,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,085	211,029



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	91,996	262,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,473	△268,192
為替換算調整勘定	△31,393	781
退職給付に係る調整額	1,199	1,023
その他の包括利益合計	△35,667	△266,386
四半期包括利益	56,329	△4,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,286	△56,018
非支配株主に係る四半期包括利益	24,042	51,923

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	336,210	4,253,820	907,534	5,497,565	2,560	5,500,125	—	5,500,125
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	113,849	△51,590	12,801	75,061	17,800	92,861	△92,861	—
計	450,060	4,202,229	920,336	5,572,626	20,360	5,592,986	△92,861	5,500,125
セグメント利益	59,385	289,769	152,082	501,237	8,896	510,133	△237,184	272,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△237,184千円には、セグメント間取引消去△4,386千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△220,589千円、たな卸資産の調整額△10,585千円及びその他の影響額△1,624千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	395,052	4,884,732	771,922	6,051,707	3,041	6,054,749	—	6,054,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	167,204	△204,452	126,647	89,399	18,300	107,699	△107,699	—
計	562,257	4,680,279	898,570	6,141,107	21,341	6,162,448	△107,699	6,054,749
セグメント利益	94,150	418,468	132,669	645,288	9,830	655,119	△241,892	413,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△241,892千円には、セグメント間取引消去△11,181千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△227,635千円、たな卸資産の調整額△7,091千円及びその他の影響額4,015千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。